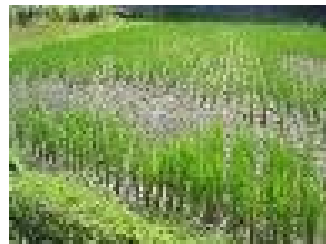


野生鳥獣による農作物被害の状況

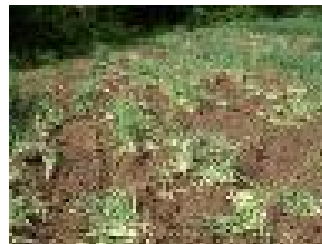
- 令和3年度の全国の野生鳥獣による農作物被害額は155億円。
- 九州の農作物被害額は23億円で、イノシシによる被害額が12億円と全体の約5割を占めています。
- 鳥獣被害は、営農意欲の減退、耕作放棄地の増加等をもたらし、被害額として数字に現れる以上に農山漁村に深刻な影響を及ぼしています。



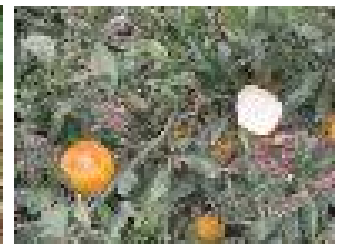
イノシシによる水稻の踏み倒し



シカによる水稻の食害



イノシシによるねぎの掘り起こし



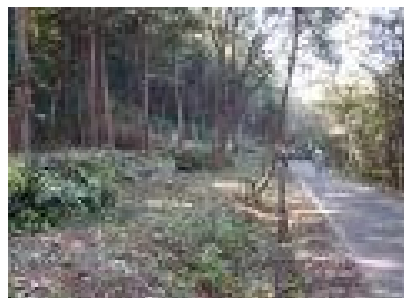
イノシシによるみかんの食害

野生鳥獣による農作物被害対策

- 鳥獣被害対策として、①鳥獣の侵入防止(柵の設置)、②生息環境管理(放任果樹の伐採、刈払いによる餌場・隠れ場の撲滅)、③鳥獣の捕獲 を総合的に実施しています。



侵入防止柵の設置



緩衝帯の整備



箱わなで捕獲されたイノシシ

鳥獣被害対策の3本柱

- 鳥獣被害対策は、**個体群管理**、**侵入防止対策**、**生息環境管理**の3本柱が基本。
- この活動を地域ぐるみでいかに徹底してできるかが、対策の効果を大きく左右。



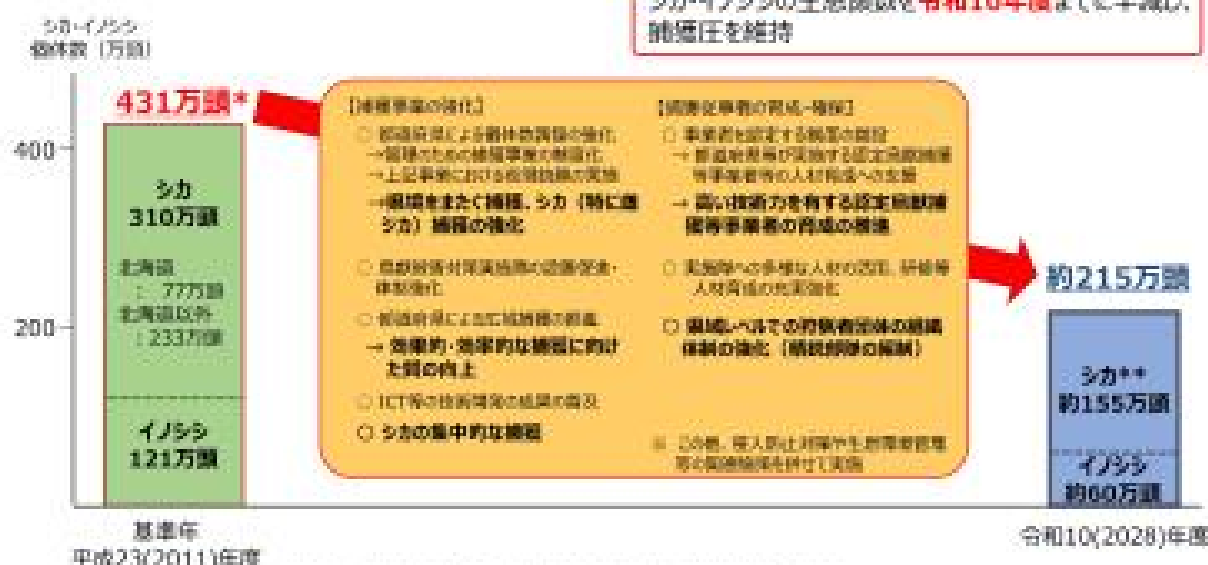
シカ・イノシシの捕獲強化対策と捕獲目標

- 生態系や農林水産業等に深刻な被害を及ぼしている野生鳥獣について、**更なる捕獲対策の強化を図り、**
- ① シカは、**令和10年度までに、生息頭数の平成23年度水準からの半減を目指す。**
- ② イノシシは、平成23年度水準の半減を早期に達成し、その後も被害軽減に向けて捕獲圧を維持する。

【捕獲強化対策 イメージ】

当面の捕獲目標

シカ・イノシシの生息頭数を**令和10年度**までに半減し、捕獲圧を維持



*調査数に於ける令和4年度の暫定値（北海道の生息数は北海道が独自に推定）。

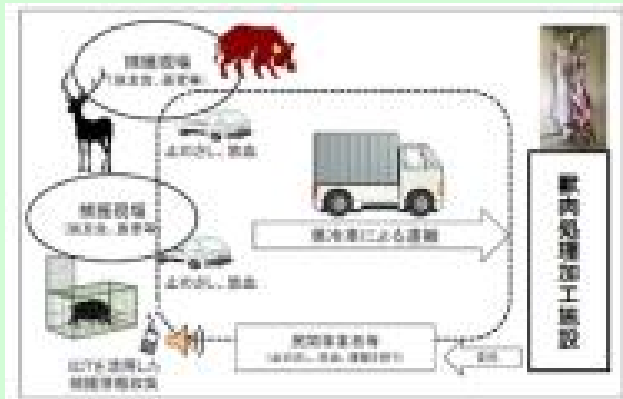
**北海道分は北海道エゾシカ管理計画（第6期：令和4～9年度）を以てして1尾標準年の生息個体数の半減（約155万頭）を算出した。

獣肉の新たな供給体制モデルの実証(福岡県糸島地区・添田地区)

○ モデル地区において、狩猟者の負担となる止めさしや放血から獣肉処理加工施設までの運搬を、民間事業者である ALSOK福岡(株)が担う新たな供給体制を実証

取組内容

- モデル地区の関係者(市町村、処理施設、狩猟者、農業団体等)で組織する推進会議を設置
- ALSOK福岡(株)を対象に止めさしや放血等の技術習得研修を実施
- ICT機器を活用した捕獲通知システムや、ジビエ専用保冷車を活用し、省力的で衛生的なジビエ供給体制を実証



成果

- 処理施設での処理頭数は、設定した目標の98%(2地区合計、R2年度)で、R1年度の141頭からR2年度の255頭に増加(2地区合計)
- 今後はモデル地域内外でさらに活動範囲を拡大

獣肉の新たな供給体制モデルの実証(福岡県糸島地区・添田地区)

きっかけ・背景

- 獣肉処理加工施設の処理頭数が伸びない状況

課題

- 捕獲現場での処理から、処理施設への運搬までを行う労力が不足

Step1モデル地区設定(R2)

- 処理施設はあるが、処理頭数が伸び悩んでいる糸島地区と添田地区をモデル地区に選定

Step2 プラン策定(R2)

- 地域の関係者(市町村、処理施設、狩猟者等)で構成する推進会議を設置し、民間事業者と一体となってプランを策定



ジビエ専用保冷車



ICT機器を活用した箱わな



Step3 取組実証(R2)

- ICT機器を活用した箱わなやジビエ専用保冷車を導入し、止めさしから処理施設までの運搬を民間事業者が担う取り組みを実証

取組による成果・効果

- 処理施設での処理頭数は、設定した目標の98%(2地区合計、R2年度)で、R1年度の141頭からR2年度の255頭に増加(2地区合計)

今後の課題

- 民間事業者が活動を継続するためには、活動範囲の拡大が必要

取組の特色

- 現場で技術習得研修を実施しながら、供給体制モデルの実証をすることで、民間事業者のスキルアップを加速
- ICT機器を活用した捕獲通知システムやジビエ専用保冷車を導入することで、省力的で衛生的なジビエ供給体制を構築

専門家と地域住民によるICTを活用した鳥獣被害対策の実施

(長崎県対馬市)

- 地域おこし協力隊制度を活用し、鳥獣被害対策について、専門的観点から指導助言できる体制を整備
- GIS等を活用した防護柵の管理、捕獲状況の可視化等による現状把握とデータ分析に基づいた対策
- 被害相談会の実施や市内の小中学校において鳥獣被害対策の授業を行うなど、地域一体の取り組み

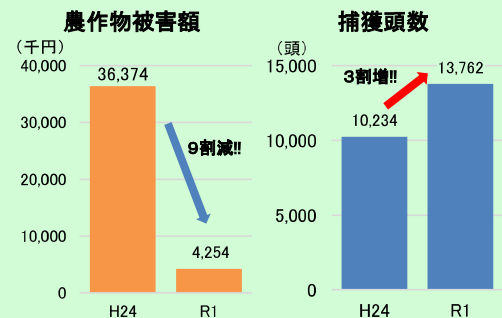
取組内容

- ① 有害鳥獣専門職員を配置
 - 地域おこし協力隊制度を活用し有害鳥獣ビジネスコーディネーター(獣医師)を配置
- ② 現状把握とデータ分析
 - 防護柵の設置位置や種類、管理状況等の調査による実態把握
 - 捕獲従事者全員にGPS機能つきカメラを貸与し捕獲位置情報を調査
 - 捕獲現場の状況確認による効率的な捕獲方法を調査
- ③ 地域一体の捕獲対策
 - 地域住民を対象に被害相談会を開催。防護、捕獲対策を指導
 - 捕獲隊を対象に、罠の設置、見回り、餌やり、止め刺し、埋設等一連の作業を指導
 - 捕獲従事者を対象に、被害状況の現状や効率的な捕獲対策の最新情報を紹介
 - 島内の小中学校で鳥獣害対策授業を実施
- ④ 「獣害から獣財」の取組み(有効活用)
 - 地域住民の協力体制を構築するため捕獲したイノシシやシカをジビエやレザー等の資源として活用(ソーセージ作り体験会やレザークラフト講座の開催)

※②～④の取組について、専門職員が中心となって活動を展開

成果

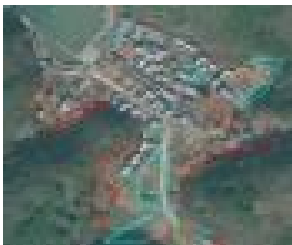
- 防護柵と捕獲の状況をGISで可視化し、被害相談会や捕獲従事者の研修会で説明、検討することで地域住民との情報共有や捕獲従事者との連携が強化
- 捕獲隊設置推進により自分の地域は自分で守るという地域全体の鳥獣被害防止への意識が向上
- 農作物被害は9割減少し、イノシシやシカの捕獲頭数は3割増加



専門家と地域住民によるICTを活用した鳥獣被害対策の実施 (長崎県対馬市)

きっかけ・背景

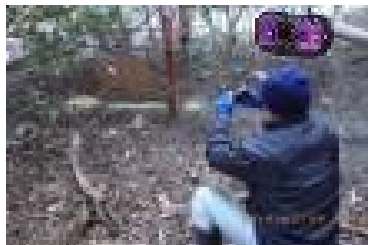
- 対馬市は面積の89%が森林で、木材生産やしいたけ栽培が盛んな離島
- イノシシによる農作物被害や、シカの生息頭数が4万頭を超えて、林業や生態系への被害が顕著



防護柵設置状況をGISで可視化

課題

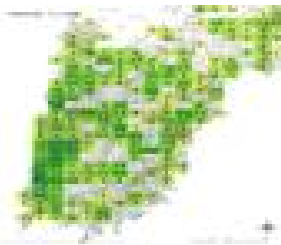
- イノシシとシカによる被害が深刻化
- 防護柵の設置促進
- 猟友会との連携強化



捕獲従事者全員にGPS機能付きカメラを配布
捕獲の正確な位置を調査

Step1 体制整備・現状把握 (H25年～)

- 外部人材(有害鳥獣ビジネスコーディネーター)を活用し被害対策を強化
- 徹底した被害対策の現状把握と分析



Step2 研修 (H27年～)

- 捕獲従事者向け研修会の開始



取組の特色

- GPS機能付きカメラやGISを活用した実態把握
- 調査内容の可視化による効果的な被害対策の検討
- 地域住民が一体となった捕獲対策
- 「獣害から獣財」への取組(捕獲した鳥獣のジビエやレザーなど資源として活用)

取組による成果・効果

- ICT技術を活用し、7年間で農作物被害が9割減少
- 関係機関と捕獲従事者との連携が強化
- 被害相談会、捕獲従事者や小中学生への研修会等、様々な取組を実施したことで、地域住民が被害対策の主体に
- ジビエ給食や捕獲対策の授業等で子供たちの鳥獣対策に対する関心が向上

今後の課題

- 未だ鳥獣被害は深刻であり、取組の継続と拡大が必要

Step3 取組の維持・発展 (H28年～)

- 被害相談会の開始



- 担い手育成活動

